

## <応用特訓>11 「社会福祉」

©2025sakurakosensei 転載・転売・流用禁止

### <問題>

#### 問1

次の文は、社会福祉法人に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 社会福祉法人は、「社会福祉法」によって定められており、公益性の高い、非営利法人として社会福祉事業を行うことを目的としている。
- B 社会福祉法人の今日的な意義は、多様化・複雑化する福祉ニーズを充足するための取り組みを積極的に講じ、地域福祉に貢献することにある。
- C 社会福祉法人は、「社会福祉法」に定められている社会福祉事業だけを行うことになっているため、公益事業は行うことができるが、収益事業を行うことはできない。
- D 社会福祉法人は、一般財団法人等と比べて厳格な規制が課せられてはいるが、税制等において手厚い助成措置が講じられている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	○	×	×
3	○	×	×	○
4	×	○	○	×
5	×	×	○	○

## 問2

次の文は、介護保険制度に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A Fさんは60歳になり定年退職となったため、現在住んでいる市役所から介護保険被保険者証が送られてきた。
- B 流通会社に勤めている55歳のGさんは、脳血管疾患に罹患した後、在宅療養が必要となったため、介護保険制度の要介護認定を申請することにした。
- C 要介護3のHさん(75歳)は、単身生活で自宅で介護サービスを利用していたが、自宅での生活が困難となってきたため、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)を利用するための申請を行った。
- D 高齢者世帯のIさん夫婦は、介護保険制度についてよく分からない事柄が多かったため、近所の「地域包括支援センター」に行き、介護保険制度についての説明を受けた。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	○	×	×
3	○	×	○	○
4	×	○	○	○
5	×	×	○	×

### 問3

次の文は、わが国の社会福祉の概念に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 社会福祉における自立支援は、障害者福祉の分野ばかりでなく、高齢者福祉、児童家庭福祉の分野にも共通の理念と考えられている。
- B 社会福祉における社会資源とは、社会福祉制度あるいは公的な福祉サービスを意味しており、家族による支援などは含まれない。
- C 社会福祉における相談援助技術は、福祉サービスを必要とする人と社会資源を結びつける役割を果たす。
- D 社会福祉におけるソーシャルアクションは、福祉サービスを必要としながら福祉サービスを利用できていない人を発見することを意味する。

(組み合わせ)

- |   | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | × |
| 3 | ○ | × | ○ | × |
| 4 | × | × | ○ | ○ |
| 5 | × | × | × | ○ |

### 問4

次の文は、各種手帳に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 視覚障害のある児童は、身体障害者手帳の対象となる。
- B 学習障害のある人は、発達障害者手帳の対象となる。
- C 療育手帳を取得できるのは、18歳未満の者のみである。
- D 身体障害者手帳を交付するのは、一般的な都市においては、市町村長である。

(組み合わせ)

- |   | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2 | ○ | ○ | ○ | × |
| 3 | ○ | × | × | × |
| 4 | × | ○ | ○ | ○ |
| 5 | × | × | × | ○ |

### 問5

次の文は、「社会福祉法」第75条の一部である。(A)～(D)にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

社会福祉事業の経営者は、福祉サービス（社会福祉事業において提供されるものに限る。以下この節及び次節において同じ。）を利用しようとする者が、(A)かつ(B)にこれを利用することができるように、その経営する社会福祉事業に関し情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 国及び(C)は、福祉サービスを利用しようとする者が必要な情報を(D)に得られるように、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	適正	意欲的	社会福祉施設	平易
2	適切	円滑	地方公共団体	容易
3	的確	円熟	社会福祉法人	簡単
4	順当	能動的	社会福祉協議会	瞬時
5	積極的	主体的	福祉専門職団体	効果的

## 問6

次の【事例】を読んで、【設問】に答えなさい。

### 【事例】

脳性まひで重度の心身障害がある5歳女児Nちゃんは、M保育所に週3回通っている。その他、児童発達支援センターに週1回通所しており、訪問看護ステーションを週1回利用している。Nちゃんに関わる専門職が、チームアプローチによる支援を行っている。

### 【設問】

次の文は、チームアプローチにおける支援に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 専門職チームで保護者の同意を得ずに支援方針を決定する。
- B 保護者を含めた関係者によるカンファレンスを定期的に行う。
- C 支援内容について、必ず近隣住民に説明し、理解を得なければならない。
- D 緊急時の対応方法について、カンファレンスにおいて共通認識を図る必要がある。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	×	○
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	○	○

### 問7

次の文は、ボランティア活動の推進に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A ボランティア活動等に取り組みやすいような基盤整備は、社会福祉協議会を中心として社会福祉施設、ボランティアに関する各種民間団体等との連携の下に推進されている。
- B 国民のボランティア・市民活動への理解を深め、参加を促進するための拠点としてのボランティア・市民活動センターが、各地の福祉事務所に必ず設置されている。
- C 働いている人がボランティア活動に参加しやすい環境を整備するために、厚生労働省は、民間企業独自の休暇としてボランティア休暇制度を新設することや、既にボランティア休暇のある企業においては、改めて制度の周知・活用を促すこと等を要請している。
- D 1998（平成 10）年に成立した「特定非営利活動促進法（NPO法）」により、一定の要件を満たすボランティア団体に法人格を取得する途が開かれた。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	○	○
3	○	×	×	×
4	×	○	○	○
5	×	○	×	○

## <解説>

### 問1 正答 1

A ○ 社会福祉法人は、「社会福祉法」(以下「法」)第22条において「社会福祉事業を行うことを目的として、この法律の定めるところにより設立された法人をいう」と規定される、公益性の高い非営利法人である。

B ○ 厚生労働省資料「「地域公益活動」について」における「基本視点」では、「福祉ニーズが多様化・複雑化し、既存の制度では十分に対応できない者に対する支援の必要性が高まっている中、社会福祉法人については、その本旨に従い、他の経営主体では対応が困難な福祉ニーズに対応していくことが求められる」と示されており、社会福祉法人の地域福祉への貢献が意義として考えられる。

C × 「法」第26条において「社会福祉法人は、その経営する社会福祉事業に支障がない限り、公益を目的とする事業(以下「公益事業」という)又はその収益を社会福祉事業若しくは公益事業(第2条第4項第四号に掲げる事業その他の政令で定めるものに限る。第57条第二号において同じ)の経営に充てることを目的とする事業(以下「収益事業」という)を行うことができる」と規定されている。

D ○ 社会福祉法人については、要件、事業、設立、評議員などのメンバー、会計などについて、「法」において厳密に規定されている。また、社会福祉法人による施設整備に対しての補助や、法人税、固定資産税、寄付等について税制上の優遇措置が講じられていることを明らかにしている。

### 問2 正答 4

A × 介護保険制度には第1号被保険者と第2号被保険者がおり、市町村(特別区)から被保険者証が送られてくるケースは第1号に該当する。ただし第1号被保険者の対象年齢は65歳以上の者であり、60歳ではない。

B ○ 介護保険制度における第2号被保険者は市町村(特別区)在住の40歳以上65歳未満の医療保険加入者であり、法に規定される特定疾病に該当する場合、要介護、要支援と認定される。脳血管疾患はこれに該当するため、介護保険制度の適用となる。

C ○ 介護保険制度における第1号被保険者対象の福祉サービスでは、要介護者対象の施設サービスとして、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設などがある。介護老人福祉施設は、原則要介護3以上で利用できる。

D ○ 地域包括支援センターは、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員を配置して、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設である。根拠法は「介護保険法」である。

問3 正答 3

- A ○ たとえば高齢者福祉における日常生活自立支援事業、児童家庭福祉における児童自立生活援助事業などが該当する。
- B × 家族や地域住民、ボランティアなども社会資源となりえる。
- C ○ たとえばケアマネジャーという専門職がいる。ケアマネジャーは相談援助技術であるケアマネジメントの展開によって、介護を必要とする人と福祉サービスを結びつける役割を果たす。
- D × ソーシャルアクションとは、社会福祉活動法ともいい、社会福祉の問題を解決するのに必要な社会資源を新設することや、行政にはたらきかけるなどの活動を通して改善を図る方法をいう。

問4 正答 3

- A ○ 視覚障害のある児童は、「身体障害者福祉法」第 15 条により、手帳の対象となる。
- B × 「発達障害者支援法」において、発達障害者手帳という名称の手帳はない。
- C × 療育手帳は、知的障害者・児を対象とした手帳である。「療育手帳制度について」（厚生労働省事務次官通知）により、18 歳以降は知的障害者更生相談所により判定が行われ、取得が可能である。
- D × 「身体障害者福祉法」第 15 条により、身体障害者手帳を交付するのは都道府県知事、指定都市市長または中核市長と規定されている。

問5 正答 2

「社会福祉法」第 75 条.

社会福祉事業の経営者は、福祉サービス（社会福祉事業において提供されるものに限る。以下この節及び次節において同じ。）を利用しようとする者が、（A 適切）かつ（B 円滑）にこれを利用することができるように、その経営する社会福祉事業に関し情報の提供を行うよう努めなければならない。

2 国及び（C 地方公共団体）は、福祉サービスを利用しようとする者が必要な情報を（D 容易）に得られるように、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

問6 正答 4

- A × 相談援助の際は、バ이스テックの 7 原則の「対象者の自己決定」にあるように、選択や決定する主体は対象者であって、援助者ではない。この場合は保護者の同意を得て支援方針を決定する。
- B ○ チームアプローチの場合、チームでの共通理解が支援を成功させる要素であり、定期的な保護者を含むチームでの会議により、全員における状況理解、意思疎通が大切である。
- C × 支援内容は個人的な状況を含む可能性がある。個人情報保護の観点からも、支援内容を必



ず近隣住民に説明し、理解を得る必要はない。状況を見ての判断が必要である。

D ○ 選択肢 B の解説のように、チームアプローチの場合、チームでの共通認識が支援を成功させる要素である。特に緊急時については、チームの誰もがすぐに対応できるよう、事前に情報共有をしておく。

#### 問7 正答 2

A ○ 全国社会福祉協議会は、ボランティアに関心がある人に向けて、「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」の情報を提供するなど、ボランティア活動への基盤整備を推進している。

B × 全国社会福祉協議会において、全国ボランティア・市民活動振興センターが設置され、さらに各都道府県・指定都市社会福祉協議会などにおいて、ボランティア・市民活動センターが設置されている。ボランティア活動は、福祉事務所の管轄業務ではない。

C ○ 厚生労働省では、「休暇制度の普及事業（特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及のための広報事業）」を展開し、企業への理解を要請している。

D ○ 「特定非営利活動促進法（NPO 法）」第 1 条において、「この法律は、特定非営利活動を行う団体に法人格を付与すること並びに運営組織及び事業活動が適正であって公益の増進に資する特定非営利活動法人の認定に係る制度を設けること等により、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする」と規定されている。